

産業振興による地域経済の活性化



IV-1 産業の活性化と雇用の確保

- 22 ベンチャー企業の育成と新たな産業の集積促進
- 23 中小企業の経営革新とものづくり支援
- 24 産業活性化に向けた経済交流の推進
- 25 雇用の確保と産業人材の育成

IV-2 地域の特徴を生かした産業の振興

- 26 地域に根ざした産業の振興
- 27 かながわツーリズムの推進

IV-3 地域に根ざした農林水産業の振興

- 28 地産地消による農林水産業の振興
- 29 資源の有効活用による農林水産業の振興

< 2004 年度の実績の概要 >

バイオ、環境、IT（情報技術）など新たな成長分野を中心とした 21 世紀の神奈川を担う高付加価値型産業の創出・集積を図るため、大学や市町村などと連携したインキュベーション*施設整備の促進やインキュベーション入居企業の成長支援、各種講座の開催などによる起業家*人材の発掘・育成を行うとともに、県内の産業を牽引する大学発ベンチャー*などの創出・育成手法の検討など、ベンチャー企業*が生まれ、育ち、集う環境整備に取り組みました。さらに、県内への企業誘致や既存企業の県内再投資を促進し、県内への産業集積を図ることを目的とした神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～を策定し、2004 年度中に施設整備等助成制度を利用した 10 社の新規立地の申請を受け、2005 年 5 月末までに全ての事業認定を行いました。

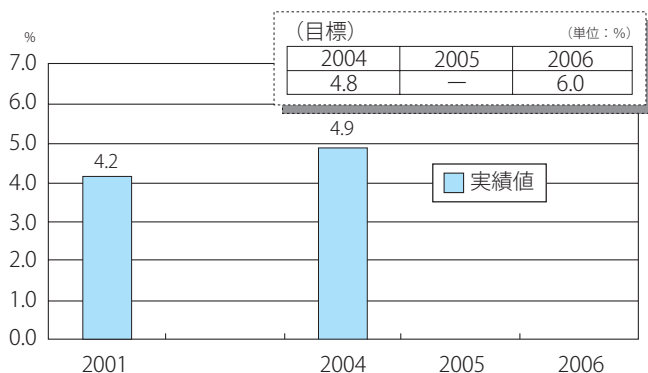


かながわ創業応援キャラバン

< 目標達成の状況と課題 >

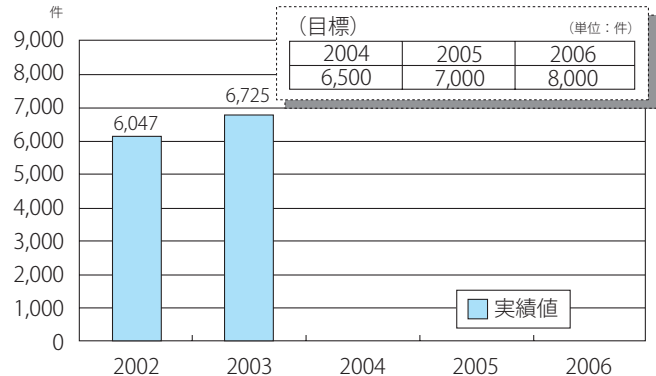
【目標】 県内における開業率

(達成状況：A) ※ 2004 年度は速報値



【目標】 県内における新規法人設立登記件数

(単年度※) ※ 2005 年 6 月把握予定



開・廃業率を再逆転し、2006 年度には、全国トップレベルの開業率（2001 年「事業所・企業統計調査」（総務省）において、全国第 1 位の開業率は沖縄県の 6.2%）となるよう目標値を設定しました。

新規法人設立登記件数の高い上位 3 県（沖縄、奈良、福岡）の件数を参考に、目標値を設定しました。

2001 年～2004 年の県内における開業率は、4.9%（平成 16 年事業所・企業統計調査速報値*（総務省）を基に県が算出）で、前回実績比 0.7 ポイント増、2004 年目標比 + 0.1 ポイントと順調に推移しています。また、2003 年の県内における新規法人設立登記件数も、6,725 件（民事・訟務・人権統計年報（法務省）より）で前年比 11.2% 増となっています。さらに、県内の 2004 年における企業立地動向（3月31日発表）は、26 件、15ha で、厳しいながらも件数・面積とも減少した前年に比べ好転しました。

さらに、2003 年の県内製造業の事業所数も 11,824 で前年比 1.4% 増と、3 年ぶりに増加するなど、最新の統計上では概ね改善傾向がみられますが、長期的・安定的な県内の産業の活性化と雇用の創出を図っていくためには、新たな事業展開に挑む事業者の創出と新たな産業の集積が不可欠であると考えられることから、引き続き多くの事業者にとって創業や事業活動の面で、本県が魅力あるものとなる環境を整備していく必要があります。

< 今後の対応方向 >

そこで、県の強みである研究機能の集積や科学技術の成果を生かして、産学連携を促進し、高付加価値型の大学発・大企業発ベンチャーを創出することなどにより、新規成長産業分野の振興を図ります。

さらに、インキュベーション施設を拠点とした新事業などの創出による新産業の集積促進や起業家教育の充実、立地企業に対する助成などの優遇策を含む神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～の本格実施など、総合的な取組みを強化することにより、県内産業の活性化と雇用の創出を図ります。

◆神奈川のインキュベーション施設 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyo/incubation/index.htm>

◆神奈川県産業集積促進方策 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kogyo/housaku/index.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006		
1	大学発ベンチャー*などの創出促進							
	大学発ベンチャーの創業 (民間)	社	計画	15 (80)	20 (100)	20 (120)	30 (150)	2004年度は、大学などにおけるベンチャー創業の取組みの現状と課題や支援ニーズなどを抽出するための調査研究を行い、今後の事業展開について検討を行いました。 2005年度は、大学、大企業、ベンチャーキャピタルなどによるネットワークをベースに、大学・大企業発ベンチャーの創出に向けたモデル事業などに取り組みます。また、ベンチャー企業への直接投資の促進を目的にベンチャーキャピタルなどの協力を得て、かながわベンチャー応援ファンドを推進します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 高付加価値型ベンチャー創出のしくみを構築することが求められていることから、かながわ大学発・大企業発ベンチャー創出促進ネットワークを立ち上げ、モデルプロジェクト支援などに取り組みんでいます。
			実績 2005は見込み	14 (79)	40 (119)	20 (139)		
	%	進捗率		119.0	115.8			
2	インキュベーター*機能の強化・地域展開							
	インキュベーター入居企業 (民間)	社	計画	130 (570)	120 (690)	130 (820)	130 (950)	2004年度は、インキュベーター入居企業を対象に、経営指導などソフト面からの支援を重点的に行いました。 2005年度は、インキュベーター施設の入居率向上につながる広報、情報提供などの支援を行うとともに、インキュベーター機関を中心とした大学発・大企業発ベンチャーの創出促進事業や新産業創出拠点の形成促進を図る事業などを進め、インキュベーター施設からの成功事例を創出することで、県内のインキュベーター施設及び入居企業数の増加につなげていきます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 多くの企業にインキュベーター施設を活用していただくために、各種広報媒体を活用して、施設情報の提供に取り組んでいます。
			実績 2005は見込み	140 (580)	144 (724)	130 (854)		
	%	進捗率		104.9	104.1			
	インキュベーター区画 (県・民間)	室	計画	120 (670)	120 (790)	130 (920)	130 (1,050)	2004年度は、大学や市町村などと連携し、大学の研究成果などを生かしたインキュベーター施設の立地促進を図りました。 2005年度もこうした連携を強化し、他大学での整備促進を図るとともに、地域産業振興協議会などの場を使い民間インキュベーター施設の整備誘導を図っていきます。 ○2004年度の県内のインキュベーター施設数は公民合わせて25施設（室数は前年度比69室増加） <県民ニーズ・意見などへの対応> インキュベーター施設の整備については、初期投資の負担軽減を望む声が多いため、助成制度のあり方などについても検討を行います。
実績 2005は見込み			127 (677)	69 (746)	130 (876)			
%	進捗率		94.4	95.2				

No.	構成事業							
3	起業家予備軍の発掘・育成の強化							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	創業関連セミナー受講者 (県・市町村・民間)	人	計画	1,500	1,800	2,100	2,400	<p>2004年度は、起業への意識啓発を高めるセミナーや起業に必要な実務的、専門的な知識の習得を目指す講座を開催しました。</p> <p>2005年度も、引き続きセミナーなどを開催するとともに、小・中学生及び高校生を対象とした起業家教育を実施します。</p> <p><県民ニーズ：意見などへの対応> 多くの県民の方が参加できるように、受講者アンケートなどを踏まえて開催日や講座の内容について配慮していきます。</p>
実績			1,442	1,834	2,100			
2005は見込み								
	%	進捗率		101.8	100.0			
4	工場・研究所などの立地促進							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	工場などの立地 ^{※1} (民間)	件	計画	23	25	25	25	<p>2004年度は、本県に立地する企業を対象に融資や利子補給を行うとともに、工業系の用途地域などへ立地を希望している企業の立地計画策定に対する支援などにより、本県への企業誘致を促進しました。また、神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～を策定し、その重要な取組みである施設等助成制度の申請受付を開始しました。</p> <p>2005年度はインベスト神奈川の本格実施となり、新たな融資制度の創設などにより、県内への産業集積の促進を図ります。</p> <p><県民ニーズ：意見などへの対応> インベスト神奈川の策定に当たっては、パブリックコメントを実施し県民意見を反映させるとともに、企業が多く行政窓口を訪ねる煩雑さを解消するため、平成17年4月1日から企業誘致ワンストップステーションを設置し、窓口を一本化させました。</p>
実績			25	26	25			
2005は見込み								
	%	進捗率		104.0	100.0			

※1 工場などの立地…敷地面積 1,000 m²以上の工場または研究所の立地をいいます。

＜2004年度の取組みの概要＞

経営革新に取り組むなど、意欲と高い技術力を有する中小企業を支援するため、(財)神奈川中小企業センターなどにおいて、経営相談や診断助言、情報提供などといった総合的な相談・支援体制の充実を図りました。さらに、中小企業の技術力強化を図るため、産業技術総合研究所において、県内中小企業の皆様をお客様と位置づけて、材料の分析や製品の試験などで同所の活用メリット(貢献度)を大幅に向上させることを目指し、技術支援業務の充実強化を図る「ものづくり技術支援強化3年・3倍増活動」*を実施するなど、中小企業の経営革新を進めるための支援に取り組みました。

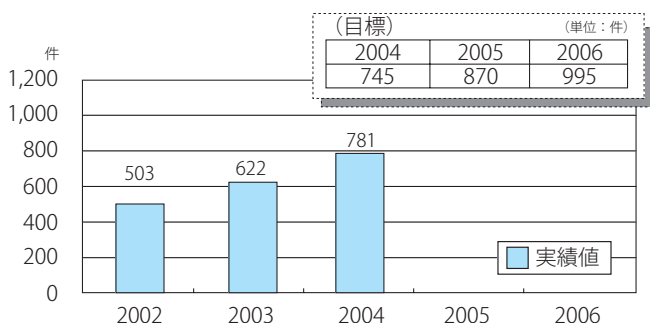


災害救助用簡易型音声探査機の開発
(産業技術総合研究所)

戦略
プロジェクト

＜目標達成の状況と課題＞

【目標】 中小企業経営革新支援法(中小企業新事業活動促進法*)に基づく経営革新計画の承認件数(累計)
(達成状況: A)



新商品や新役務の開発といった中小企業が取り組む経営革新を促進するために、毎年、経営革新計画の承認件数を125件増とすることを目標値として設定しました。

本県産業の活性化を進めるためには、高い技術力があり、高付加価値型製品の開発などに取り組む意欲のある中小企業の経営革新が欠かせないものになっています。そこで、このような中小企業に対しては、中小企業経営革新支援法(中小企業新事業活動促進法)に基づく経営革新計画の承認などにより、総合的な支援を行っており、2004年度までの承認件数は781件で、目標に対して104.8%の達成状況となっています。

本県産業の活性化や雇用の創出を図るためには、今後、さらに付加価値の高い製品や新しいサービスを生み出す競争力のある中小企業を創出、育成することが重要であり、このため、経営革新計画の活用を中小企業に働きかけるとともに、中小企業に対する技術支援の強化などを行うことが必要です。

＜今後の対応方向＞

そこで、県では引き続き(財)神奈川中小企業センターや産業技術総合研究所を拠点とし、中小企業の経営革新や技術力向上の支援などに取り組むとともに、新たに中小企業が開発した新技術や新製品について技術と経営の両面から評価し、一定のレベルに達した事業計画を認定し、事業化、商品化を支援する「かながわスタンダード認定事業」などに取り組めます。さらに、産業技術総合研究所がコーディネーターとなって、企業、大学、研究機関、支援機関などの産学公の連携による共同研究や、大企業から中小企業への技術移転などを推進する神奈川R&Dネットワーク構想*を進め、中小企業の技術開発の支援を強化していきます。

- ◆ (財) 神奈川中小企業センター <http://www.ksc.or.jp/>
- ◆ 神奈川県産業技術総合研究所 <http://www.kanagawa-iri.go.jp/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006		
1	ワンストップサービス*による中小企業の経営革新・構造転換支援							
	事業可能性評価による事業化 (県)	件	計画	5 (5)	3 (8)	3 (11)	4 (15)	2004年度は、(財)神奈川中小企業センターが実施する経営革新・構造転換を図る中小企業の事業プランの事業可能性評価事業に財政的支援を行い、有望事業の事業化支援などを行いました。 2005年度も引き続き中小企業支援に取り組みます。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 事業者のプランの内容に応じて、具体化に向けたきめ細かな支援を行っています。
			実績	5 (5)	5 (10)	3 (13)		
		2005は見込み						
	%	進捗率		125.0	118.1			
	専門家派遣による診断助言 (県)	件	計画	460	640	800	960	2004年度は、(財)神奈川中小企業センターの事業に助成することにより、中小企業の支援体制の充実を図るとともに、民間専門家派遣による診断助言によって、個別の課題解決に努めました。民間専門家による派遣件数の年度別実績値が目標を下回っていますが、中小企業診断士の有資格者が対応することで相談体制の強化を図りました。 2005年度は、地域県政総合センターに民間専門家派遣事業を創設するなど、専門家派遣による診断助言の充実強化に努めます。 ○2004年度の中小企業センター窓口相談件数は6,368件（前年度比3.6%の増加） <県民ニーズ：意見などへの対応> 中小企業センターのワンストップ相談窓口では、経営、法務、税務など事業者のあらゆるニーズに対応しています。
実績			535	474	800			
2005は見込み								
%	進捗率		74.0	100.0				
2	中小企業へのものづくり支援							
	産業技術総合研究所の「ものづくり技術支援強化3年・3倍増活動」における技術相談 (県)	件	計画	13,000	16,000	18,700	18,700	2004年度は、産業技術総合研究所の設備機器の整備や技術相談体制を強化し、ものづくり技術支援強化3年・3倍増活動の推進に取り組みました。 2005年度はものづくり技術支援強化3年・3倍増活動の最終年度にあたり、さらに支援を強化します。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 企業ニーズをふまえた技術支援の質的な向上を目指し、きめ細かで速やかな対応に努めています。
			実績	13,831	18,648	18,700		
		2005は見込み						
	%	進捗率		116.5	100.0			

No.	構成事業						
	3 研究開発機能の集積を生かした産学公連携による実用化技術開発の推進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
産業技術総合研究所における産学公の共同研究 (県・市町村・民間)	件	計画	95	110	125	125	<p>2004年度は、国などが公募する技術課題（廃プラスチックの高効率石油化学原料化技術研究開発など4テーマ）に、産学公が連携して共同研究を行いました。</p> <p>2005年度は、中小企業による新技術の事業化・商品化計画を、技術と経営の両面から評価し、一定レベルに達したものについて支援を強化していく、かながわスタンダード認定事業などにより、新技術の実用化・商品化を支援します。</p> <p>また、インベスト神奈川による研究所等の集積の効果を県内中小企業に波及させる神奈川R&Dネットワーク構想の一環として、産学公の共同研究を推進します。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 産学公連携コーディネータ機能を充実して欲しいとの声が多いことから、産業技術総合研究所を技術移転・共同研究の「産学公連携技術支援センター」と位置づけます。</p>
		実績	109	123	125		
	2005は見込み						
	%	進捗率		111.8	100.0		

< 2004 年度の実績の概要 >

海外から県内への投資促進につなげるため、米国メリーランド州や韓国京畿道、英国ロンドン、中国大連において海外企業誘致プロモーションを行うとともに、アジア地域の経済交流を促進するため、韓国の京畿道で東アジア経済人交流会議を開催しました。

また、横浜市、川崎市、日本貿易振興機構と連携して、海外企業の県内での創業を支援する「かながわビジネスサポートセンター(IBC)」を設置するなど、外国企業が進出しやすい環境整備に取り組みました。

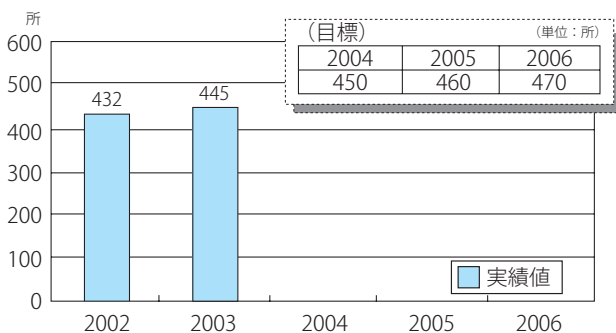


第 12 回東アジア地域経済人交流会議

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 県内に進出している外資系企業数 (単年度)

※ 2005 年 7 月把握予定



県内に進出している外資系企業数の最近の動向に加え、今後の施策展開により外資系企業がより進出しやすい環境が整備されることを勘案して、2004年度から毎年 10 所増とすることを目標値として設定しました。

外資系企業総覧 2004 (東洋経済新報社) によると、2003 年に県内に進出している外資系企業数は 445 所となっており、対前年度比 3.0% 増で、13 所増加していることから、外資系企業が進出しやすい環境づくりは概ね順調に進んでいると考えています。

一方、県内企業の活動も、より国際的な広がりを見せています。特に製造業では、東アジアを中心に国内事業所との分業など、海外地域と相互に補い合う関係が形成されつつあります。県内の中小企業が、このような状況に対応するためには、バイオテクノロジーやエレクトロニクスなどの先端技術産業分野をはじめとする成長市場への参入や海外との取引拡大などが必要とされています。

こうした課題に対応するためには、外資系企業の誘致を進めることが有効な対策の一つであると考えられます。外資系企業の立地により、優れた経営資源が地域に移動することで、地域の既存産業の高度化や新たなビジネスの創造につながるとともに、地域の中に国際的な企業活動が導入されることで、中小企業の国際化の促進にも寄与することになると見込まれます。

具体的には、先端産業の重厚な集積を擁する米国や英国、経済交流事務所が 2005 年 5 月に県内に開設されたフランス・オードセーヌ県などとの新たな経済交流の取組み、成長の著しい中国等の東アジア企業の誘致や交流、本県企業の中国市場への参入の促進などが新たな事業展開として有効と考えられます。

< 今後の対応方向 >

そこで、外国企業の県内でのスタートアップを支援するかながわビジネスサポートセンターや新たに、かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップオフィス*を運営するなど、外国企業の進出や投資を引き続き促進します。また、先端産業が集積する米国メリーランド州において、広く本県のプロモーション活動を行うため、同州に経済交流拠点を設置するとともに、欧州域内でもポテンシャルの高いフランス・オードセーヌ県などを対象に、本県への企業誘致や経済交流の促進を図ります。

さらに、県内企業の中国などアジア市場への円滑な参入を図るため、華僑社会との人的ネットワークを活用した事業を展開します。

◆神奈川県海外駐在員事務所 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kogyo/kouryu/index.html>

◆(社)神奈川県産業貿易振興協会 <http://www.ktpc.or.jp/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業		区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)		
	項目	単位			2004	2005	2006			
1	先端産業国際化支援		計画		経済訪問 団派遣・ 受入	経済訪問 団派遣・ 受入	経済訪問 団派遣・ 受入	<p>2004年度は、県と英国南東部地域との間で、先端産業分野の経済・技術交流、産業支援機関同士のネットワークの構築を行うとともに、欧州からの企業ミッションを受け入れました。</p> <p>2005年度は、欧州の公的機関の駐日事務所のかながわ・グローバルパートナーシップオフィス*への入居を働きかけるなど体制整備を進め、県への企業誘致、経済交流の促進を図ります。</p> <p>○2004年度の経済訪問団派遣・受入件数は4件</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 中小企業の国際化が求められていることから、ビジネスポテンシャルが高い地域との経済交流を促進し、県内産業の再生・活性化を図ります。</p>		
			実績		英国南東 イングラ ンドへの 経済訪問 団派遣・ 受入	経済訪問 団派遣・ 受入				
			2005は 見込み							
	海外見本市への出展支援の実施 (県・市・民間)		計画	販路拡大 セミナー	出展(ミ ュンヘン)	出展(未 定)	出展(未 定)		<p>2004年度は、ミュンヘンで開催された見本市への県内企業の出展支援や現地企業との交流会を開催するなど、企業間のビジネスマッチングを図りました。</p> <p>2005年度は、(社)神奈川県産業貿易振興協会の事業などを通じ、県内企業の出展支援を図ります。</p> <p>○2004年度の海外見本市の商談件数は128件</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 中小企業の海外展開を促進するため、海外見本市の経験のない企業も安心して参加できるよう、出展から商談アレンジ、現地でのアテンド等、一貫したサポートを行いました。</p>	
			実績	販路拡大 セミナー	ミュンヘ ンのエレ クトロニ カ2004 見本市へ の出展	出展(未 定)				
			2005は 見込み							
	米国メリーランド州とのバイオテクノロジー関連産業での交流 (県・民間)		計画		経済訪問 団派遣・ 受入	経済訪問 団派遣・ 受入	経済訪問 団派遣・ 受入			<p>2004年度は、メリーランドのバイオ関係企業を対象に県の誘致プロモーションなどを実施するとともに、バイオテクノロジー関連ミッション企業の対日投資可能性調査などを実施しました。</p> <p>2005年度は、バイオ産業振興のための連携組織を中心とした企業ミッションの受入れなどを通じ、バイオ産業での交流に取り組みます。</p> <p>○2004年度の経済訪問団派遣・受入件数は3件</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 県内企業のビジネスチャンスの拡大を図るため、メリーランド州に経済交流拠点を整備し、同州との経済交流を促進します。</p>
			実績		米国メリ ーランド 州への経 済訪問団 派遣・受 入	経済訪問 団派遣・ 受入				
			2005は 見込み							

No.	構成事業						
	2 東アジア地域との交流						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
東アジア地域 経済人交流会議 の開催 (県・民間)		計画	運営協議 会	交流会議 (京畿道)	運営協議 会	交流会議 (台北県)	<p>2004年度は、アジア地域の経済交流を促進するための第12回東アジア経済人交流会議を韓国・京畿道で開催するとともに県内への企業誘致プロモーション事業に取り組みました。</p> <p>2005年度は、次回交流会議開催のための運営協議会に出席するとともに、県内企業の中国などアジア市場への円滑な参入を図るため、華僑社会との人的ネットワークを活用した事業を展開します。</p> <p>○2004年度の企業誘致プロモーションの参加数は150人</p> <p><県民ニーズ：意見などへの対応> 県内企業がアジア市場へ円滑に参入できるよう、モデル的な事業の展開を図るなど、東アジア地域間の経済交流を促進します。</p>
		実績 2005は 見込み	運営協議 会	韓国京畿道における第12回東アジア経済人交流会議の開催	運営協議 会		
東アジア地域 企業誘致モデル 事業の展開 (県・民間)		計画		投資セミ ナー	投資セミ ナー	投資セミ ナー	<p>2004年度は、中国大連で開催した神奈川投資セミナーにおいて、企業誘致に向けたプレゼンテーションを行うなど、中国からの企業誘致プロモーションに取り組みました。</p> <p>2005年度も引き続き中国企業などの誘致に取り組みます。</p> <p>○2004年度の企業誘致プロモーションの参加数は90人</p> <p><県民ニーズ：意見などへの対応> 県内企業のビジネスチャンスの拡大と産業の活性化を図るため、中国など、成長著しい東アジア地域企業の誘致に取り組みます。</p>
		実績 2005は 見込み		中国大連市における神奈川投資セミナーの開催	投資セミ ナー		
ITを活用した アジアからの 受注促進 (県・民間)	社	計画	登録企業 57	70	90	110	<p>2004年度は、アジア京浜臨海部工業ネット*の登録企業を追加登録し、充実を図りました。</p> <p>2005年度も引き続き登録企業数の増加を図るとともに、工業ネットのPRに努めます。</p> <p><県民ニーズ：意見などへの対応> 中小企業にとって海外への情報発信は個別には実施しにくいことから、工業ネットにより海外向けの情報発信を行っています。</p>
		実績 2005は 見込み	登録企業 57	70	90		
	%	進捗率		100.0	100.0		

No.	構成事業						
	3 外資系企業誘致						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
かながわビジネスサポートセンターの運営 (県・市・民間)	件	計画		企業受入 5	5	5	<p>2004年度は、外国企業の進出拠点となるI B S Cかながわ(かながわビジネスサポートセンター)を開設するとともに、関係機関と連携し、日本進出を希望する外国企業の情報を収集、サポート体制の確立により、外国企業の支援を行いました。</p> <p>2005年度も引き続きI B S Cかながわを運営するとともに、海外企業誘致の取組みを進め、外国企業の進出や投資を促進します。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 外国企業の円滑な県内進出を図るため、I B S Cかながわでは、一定の期間、無料でオフィスを提供するとともに、入居企業の様々な相談に対応しています。</p>
		実績		企業受入 8	5		
		2005は見込み					
	%	進捗率			160.0	100.0	
外資系企業誘致プロモーションの展開 (県)	件	計画		誘致件数 1	1	1	<p>2004年度は、県内経済概況や環境投資などを紹介した神奈川県投資ガイド(中国語版)やウェブを作成するとともに、海外で投資セミナーを開催するなど、海外企業の誘致プロモーション活動を実施しました。その結果、中国企業1社が神奈川への進出の意向を表明し、2005年度中の立地に向けて調整をしています。</p> <p>また、2005年度は海外誘致ステーションの整備などにより、引き続き海外企業の誘致に取り組みます。</p> <p>＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 県内企業のビジネスチャンスの拡大や国際化を推進し、本県産業の活性化を図るため、外資系企業の誘致を促進していきます。</p>
		実績		0	1		
		2005は見込み					
	%	進捗率			0.0	100.0	

< 2004 年度 の 取 組 みの 概 要 >

厳しい雇用環境にある若年者の就業支援を行うため、かながわ若者就職支援センターを開設し、カウンセリングや就職体験研修などを実施しました。また、中高年齢者の就職支援としてきめ細かなキャリアカウンセリング*や合同面接会と一体化した実践就労講座などを実施するとともに、障害者の就労と定着を進めるため、職場体験実習の支援など、きめ細やかな取組みを実施しました。



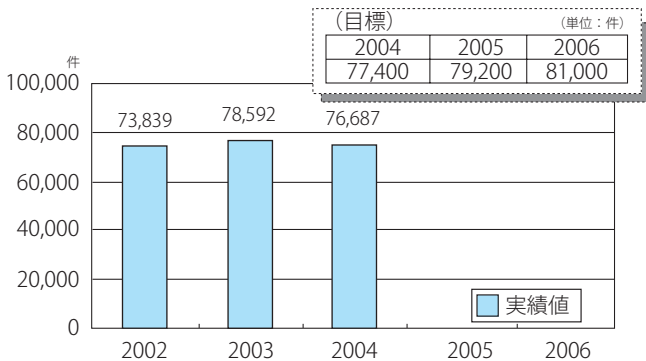
就業体験研修における面接会

さらに、多様なニーズに対応する効果的な能力開発を推進するため、高等職業技術校の訓練コースの見直しなどの取組みを進めるとともに、かながわ人材育成支援センターを設置し、訓練の情報提供や相談などの能力開発支援に取り組みました。

これらの取組みにより、働く意欲のある人がそれぞれの能力を十分発揮し生き生きと働くことができる就労の場の確保に努めました。

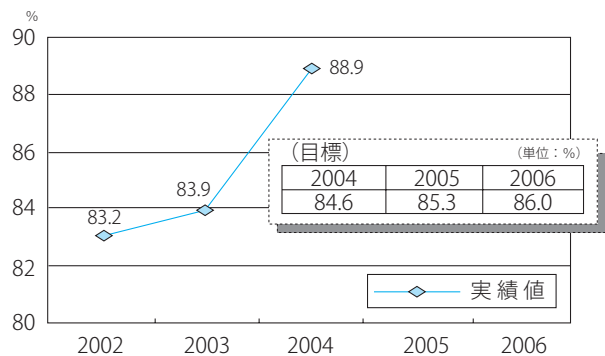
< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 県内の就職件数 (単年度)
(達成状況：B)



産業振興関係の戦略プロジェクトなどにより新規求人数 27 万人をめざすことを踏まえ、2001 年度の県内就職件数 (67,421 人) を 2006 年度までに 2 割増することを目標値として設定しました。

【目標】 県立高等職業技術校など修了生の就職率
(達成状況：A)



雇用情勢などの影響により低下傾向にあった就業率を 2006 年度までに過去 4 年間 (1999 ~ 2002 年度) の平均値 (86%) まで回復させることを目標値として設定しました。

神奈川県労働局によると、目標として掲げた県内の就職件数については、有効求職者数が前年度より減少したこともあり、2004 年 76,687 人で、前年度比 2.4% 減となっています。一方、完全失業率*は、2004 年 4.7% と、前年比 0.6 ポイント改善しています。失業率の改善は主に、近年の景気回復の動きによる影響が大きいと考えられますが、若年者、中高年齢者などの雇用をめぐる情勢は依然として厳しい状況にありますので、引き続き改善に向けた取組みの充実を図る必要があります。

また、障害者の雇用については、2004 年の実雇用率 1.36% となっており、4 年連続で全国平均を下回っています。そのため、障害者雇用がさらに促進されるよう、これまでの取組みを一層強化、充実する必要があります。

一方、県立高等職業技術校など修了生の 2004 年度の就職率は 88.9% で、前年度比 5.0 ポイントの増となっており、年度の目標に対して、105.0% の達成状況となっています。その理由としては、雇用情勢の改善の動きが背景にあると考えられますが、引き続き、相談、訓練、就職支援など人材育成の総合的な支援を行います。

< 今後の対応方向 >

そこで、県では、引き続き若年者、中高年齢者の就職支援に取り組むとともに、障害者しごとサポーター*をモデル的に地域に配置するほか、特例子会社*の設立促進を図るなど、障害者の雇用拡大と職場定着支援に重点的に取り組みます。また、企業や県民の訓練ニーズの把握に努めながら、高等職業技術校の機能強化を図るとともに、かながわ人材育成支援センターでの取組みを推進するなど、人材育成の総合的な支援体制の構築に取り組みます。

- ◆ 神奈川県 の 雇 用 へ の 取 組 み <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/koyotaisaku/hp/koyomenu.htm>
- ◆ 職 業 能 力 開 発 の 取 組 み <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/sangyojinzai/sangyojinzai/index.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業								
	1 若年者の就職支援								
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)	
					2004	2005	2006		
	若年者の就職を支援するセンターの設置・運営 (県・民間)		計画	実施計画の策定	カウンセリングなどの就職支援	カウンセリングなどの就職支援	カウンセリングなどの就職支援	<p>2004年度は、就職を希望する若年者を支援するためのかながわ若者就職支援センターを開設し、キャリアカウンセリング、就職情報の提供、職業適性診断、就職支援セミナーを実施するなど、若年者の就業支援に重点的に取り組みました。</p> <p>2005年度もセンターのフロア面積を1.4倍に拡大するとともにカウンセラーの3名増員を図るなど充実強化に努めます。</p> <p>○2004年度のかながわ若者就職支援センターの利用者数10,038人、就職者数532人、訓練校などへの進学者数120人、キャリアカウンセリング利用者数7,693人、高校への出前授業の実施件数は35校</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 利用者のニーズに対応するため「かながわ若者就職支援センター」の開館時間を17時までから18時までまでに延長しました。</p>	
			実績	実施計画の策定	キャリアカウンセリング*や職業適性診断など就業支援の実施	キャリアカウンセリングや職業適性診断など就業支援の実施			
		2005は見込み							
	就業体験研修者 (県・民間)	人	計画	100	110	110	120		<p>2004年度は、フリーターなどに対する雇用対策を強化するため、職場体験研修や学生就職準備セミナーを実施するとともに、新規卒卒者などに対する合同面接会を開催しました。</p> <p>2005年度も引き続き、各種セミナーの開催など若者の就業支援に取り組みます。</p> <p>○2004年度の全国若年者の失業率(15～24歳)は9.5%(前年比0.6ポイントの改善)。2003年の全国フリーター数(厚生労働省定義)は217万人(前年比3.8%の増加)</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 参加者の個々の状況に応じた支援を行うため、就業体験研修における面接会の際に併せてカウンセラーによる相談を実施しました。</p>
			実績	78	76	110			
			2005は見込み						
	%	進捗率		69.0	100.0				

戦略
プロジェクト

No.	構成事業						
	2 中高年齢者の再就職支援						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
実践就労講座受講者 (県・民間)	人	計画	690	690	720	720	2004年度は、公共職業安定所などに中高年齢者職業相談員を、横浜労働センターなどにキャリアカウンセラーを配置し、きめ細やかな職業相談を行うとともに、講座から合同面接会までを一体的に行う中高年実践就労講座などを開催しました。 2005年度は、これらの取組みの充実を図るとともに、民間活力を活用した職業紹介にも一部取り組みます。 ○実践就労講座の合同面接会での就職者数56人(2005年3月末現在) ○2004年度のキャリアカウンセリング*件数592人、中高年齢者職業相談員の相談件数14,859件 <県民ニーズ：意見などへの対応> 2005年度は利用者の利便性を考慮して、新たに西湘地域においても事業(キャリアカウンセリング、中高年実践就労講座)を実施する予定です。
		実績	590	556	720		
	2005は見込み						
	%	進捗率		80.5	100.0		
No.	3 障害者の雇用拡大と職場定着支援						
	3 障害者の雇用拡大と職場定着支援						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
職場体験実習者 (民間)	人	計画	50	50	55	60	2004年度は、公共職業安定所へ障害者職業相談員を配置するとともに、県障害者就労相談センターにおける、相談、援助などを行いました。 2005年度は、障害者しごとサポーターをモデル的に配置し、雇用と福祉の両面から障害者の一般就労への支援を行うとともに、特例子会社*の設立を促進する事業を実施するなど、障害者の雇用拡大と職場定着支援に重点的に取り組みます。 ○障害者職業相談員の相談件数13,948件(2005年3月末現在) ○2004年の県内障害者実雇用率は1.36%、2004年の県内の特例子会社数は23社(前年より4社増)
		実績	23	31	55		
	2005は見込み						
	%	進捗率		62.0	100.0		<県民ニーズ：意見などへの対応> 地域におけるきめ細やかな障害者の就労支援を行うために、障害者しごとサポーター事業をモデル的に実施します。

No.	構成事業	4 高等職業技術校の再編整備などによる能力開発の推進							
		項目	単位	区分	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)	
				(2003)	2004	2005	2006		
	高等職業技術校の機能の充実 (県)	計画	情報系コース・住宅リフォームコースの再編	訓練コースの見直し、共通パッケージ*などの導入、キャリア・コンサルティング*の実施	訓練コースの見直し、共通パッケージなどの導入、キャリア・コンサルティングの実施	訓練コースの見直し、共通パッケージなどの導入、キャリア・コンサルティングの実施	2004年度は、高等職業技術校において、訓練分野を横断した新しい訓練コースの設定や共通パッケージの導入などを行うとともに訓練の質の向上に向けた技術校生による授業評価を全国に先駆けて4校4コースで試行し、授業実施形態の工夫(グループワーク*の導入)など授業の改善に取り組みました。 2005年度は、授業評価を全校35コースで試行するとともに、授業評価開発委員会を設置し、2006年度からの円滑な本格実施に向けた検討を進めます。		
		実績	2005は見込み	情報系コース・住宅リフォームコースの再編	訓練コースの見直し、共通パッケージの導入、授業評価制度の試行(一部)キャリア・コンサルタントの養成	訓練コースの見直し、共通パッケージの導入、授業評価制度の試行(全コース)、キャリア・コンサルタントの養成	<県民ニーズ・意見などへの対応> 高等職業技術校のあり方検討会や訓練評価委員会やパブリックコメントの意見をもとに、訓練コースの見直しや共通パッケージの導入を行うとともに、一部のコースにおいて技術校生による授業評価を試行しました。		
	高等職業技術校の総合校化 (県)	計画	基本計画及び実施計画策定	施設整備	施設整備	施設整備	2004年度は、専門性と総合力を発揮する能力開発の拠点を整備するため、旧寛政高等学校の改修工事基本設計、実習棟新築工事調査設計を行いました。 2005年度は、同改修工事実施設計、同実習棟新築工事基本・実施設計を行います。		
		実績	2005は見込み	基本計画及び実施計画策定	施設整備(既存施設改修工事基本設計、実習棟新築工事調査設計)	施設整備(既存施設改修工事実施設計、実習棟新築工事基本・実施設計)	<県民ニーズ・意見などへの対応> 改修・新築工事の実実施設計に当たっては、県内の企業や県民の方々、関係団体などの意見を取り入れていきます。		
	かながわ人材育成支援センターの設置・運営 (県・民間)	計画		センターの設置	情報の一元化と提供、訓練プログラムの開発	情報の一元化と提供、訓練プログラムの開発	2004年度は、かながわ人材育成支援センターを設置し、民間教育機関などとの連携を図り、教育訓練に関する情報提供や相談など、能力開発支援に取り組みました。 2005年度も引き続き能力開発支援に取り組むとともに企業ニーズにフレキシブルに応えられる在職者訓練の仕組みづくりを進めます。		
		実績	2005は見込み		かながわ人材育成支援センターの設置、民間教育訓練機関とのネットワークの構築、教育訓練情報の提供、キャリアコンサルティングの実施	情報提供、相談機能の充実、訓練プログラムの開発	○2004年度中の訓練相談件数は580件、ホームページアクセス件数は12万件、ネットワーク機関数は109 <県民ニーズ・意見などへの対応> センターの運営の要として、企業経験者を採用し、民間のノウハウを導入するとともに、公共職業能力開発施設、専門学校、大学、NPO*、人材ビジネスなど、多様な教育訓練資源を有する団体を会員とするネットワークを構築しました。		

< 2004 年度の実績の概要 >

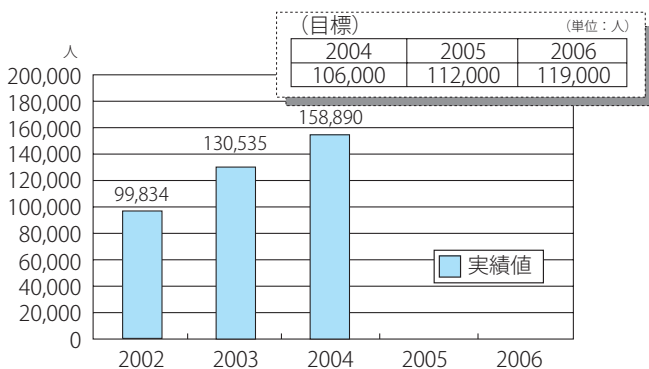
身近な商店街が、物やサービスの提供にとどまらず、活気とにぎわいのある地域社会の中心となるよう、空き店舗の新規開業への支援や商店街の利便性、快適性、安全性を高める施設への支援を強化するとともに、TMO*が行う各種ソフト事業に対し助成するなど、中心市街地の商業活性化への支援に取り組みました。また、地域に根ざした特色ある産業を創出するため、事業を通じて地域社会に貢献するコミュニティビジネス*の支援モデル事業などに取り組みました。



元町商店街

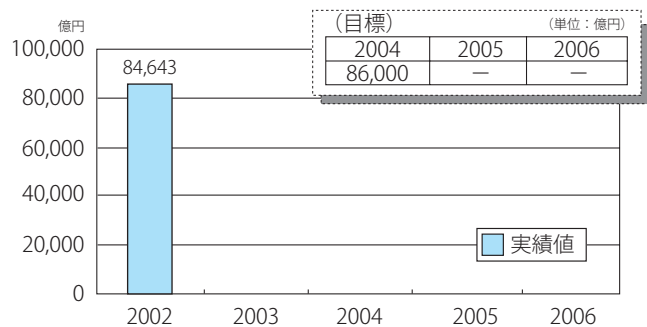
< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 サービス業新規求人数 (単年度) (達成状況：A)



産業振興関連の戦略プロジェクトなどにより新規求人数 27 万人をめざすことを踏まえ、今後のサービス業の伸びを勘案して目標値を設定しました。

【目標】 県内の小売業の年間商品販売額 (単年度) ※ 2006 年 6 月把握予定



2002 年の全国に対する県内の小売業の年間商品販売額の構成比は 6.26% ですが、2002 年の全国に対する県の人口構成比の 6.77% (総務省統計局の人口推計) で算出した 9 兆 1 千億円を 2006 年までに上回ることをもって目標値に代えることにしました。

なお、商業統計調査は 2004 年、2007 年に実施されるため、2004 年については 8 兆 6 千億円の目標値を設定しました。

労働市場速報(神奈川県労働局)によると、2004 年度のサービス業新規求人数は 158,890 人で対前年度比 21.7% 増、2006 年度の目標値も上回る大幅な改善となりましたが、これには、近年の景気持ち直しが大きく影響したと考えられます。

一方、商店街実態調査((社)神奈川県商店街連合会)によると、2004 年度の空き店舗の数は 1 商店街平均 2.6 店舗で、2003 年の 2.6 店舗と比べて、横ばいとなっています。また、平成 16 年度県民ニーズ調査において、「今後 10 年くらいの間に、身近な商店・商店街に活気があり、にぎわっている」と思っている人の割合が 19.5% にとどまっています。

その理由としては、商店や商店街が、多様化する地域住民のニーズに十分応えられていないことや、車社会の進展による郊外型大型店の立地などにより中心市街地の空き店舗が増加し、商店街から活気やにぎわいが失われていることなどが考えられます。

このため、商店街の商業・コミュニティ機能の向上や、地域に根ざした新たな産業の振興に向けた取組みを一層充実、強化する必要があります。

< 今後の対応方向 >

そこで、県では、空き店舗の活用に取り組む商店街への専門家派遣制度を創設するなど、引き続き魅力ある商店・商店街づくりの支援に取り組むとともに、コミュニティビジネスの支援として、コミュニティビジネスを行う NPO*法人向けの金融支援などを行います。

◆神奈川県商店街支援施策 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/syokan/syogyo/syotengai.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	地域住民に支持される商店・商店街づくりへの支援							
	空き店舗の新規開業への支援 (県)	件	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05) 2004年度は、商店街が行う空き店舗活用事業などの補助対象に商店街団体のほか個人または商業者グループを新たに含め、空き店舗の新規開業への支援を強化しました。また、NPO*法人が行う空き店舗を活用した多世代交流のコミュニティ施設の整備に対する助成や県内商店街に新規に開業しようとする事業者に対し助言・助成などの各種支援を行いました。 2005年度は、空き店舗の活用に積極的に取り組む商店街への専門家派遣制度を創設するなど、引き続き空き店舗を活用した商店街の活性化に取り組めます。 ○2004年度の空き店舗の数は1商店街平均2.6店舗（前年度比0.0%と横ばい） <県民ニーズ・意見などへの対応> 商店街のコミュニティ機能充実へのニーズに応えるため、多世代交流、高齢者支援、子育て支援などの空き店舗活用事業に助成を行っていきます。
			計画	9	2004	2005	2006	
	実績	10	10	20				
	2005は見込み							
	%	進捗率		90.9	100.0			
	商店街の施設整備への支援 (県)	件	区分	(2003)	年度別目標			
			計画	17 (229)	20 (249)	20 (269)	25 (294)	
	実績	17 (229)	25 (254)	20 (274)				
	2005は見込み							
%	進捗率		102.0	101.8				

No.	構成事業						
	2 中心市街地の商業活性化への支援						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
TMO*への外部専門家の派遣への支援 (県)	件	計画	3	2	5	5	2004年度は、TMOが行う地元の合意形成のための活動やイベント、情報化などの各種ソフト事業に対し助成を行うとともに、TMOが外部専門家を招請する場合の経費及び当該専門家を活用して実施する事業の経費を補助し、TMO事業の円滑化とTMOの自立を推進しました。 2005年度も引き続きTMOの各種ソフト事業への助成など中心市街地の商業活性化に取り組みます。 ○2004年度中のTMO構想認定数は1件(2003年度は2件) <県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度はTMOが実施する市民参加型のイベントの企画・運営などに対する支援を行いました。
		実績	3	5	5		
	2005は見込み						
	%	進捗率		250.0	100.0		
3 コミュニティビジネス*に対する創業などの支援							
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
コミュニティビジネス創業セミナー受講者 (県・市町村・民間)	人	計画	350	450	550	650	2004年度は、コミュニティビジネスを支える人材を育成するための専門的講座の開催やコミュニティビジネスの支援モデル事業を実施しました。 2005年度は、コミュニティビジネスの人材育成や経営健全化等に取り組むとともに、コミュニティビジネスを行うNPO*法人向けの金融支援などを行います。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度に実施したコミュニティビジネス実態調査結果を踏まえ、支援モデル事業等の充実に取り組めます。
		実績	368	475	550		
	2005は見込み						
	%	進捗率		105.5	100.0		

27 かながわツーリズム*の推進 (商工労働部)

< 2004 年度の実施概要 >

神奈川の自然、歴史、文化などの多様な観光資源を生かした観光交流により、国内外からの観光客を増やすため、かながわ観光親善大使*による観光かながわのイメージアップや秋の神奈川再発見キャンペーンの実施など、効果的な観光PRを行うとともに、体験学習型観光のモニターツアーの実施や民間事業者による産業観光の旅行商品化、国際観光展への出展参加、近隣都県や国との連携による欧州メディアツアーなどに取り組みました。

また、観光情報の提供とあわせ、魅力ある名産品を県内外の方々に広く紹介するため、物産・観光プラザ「かながわ屋」を開設するとともに、かながわ産品の展示即売会の開催などを通じて、かながわ産品の販売を促進しました。



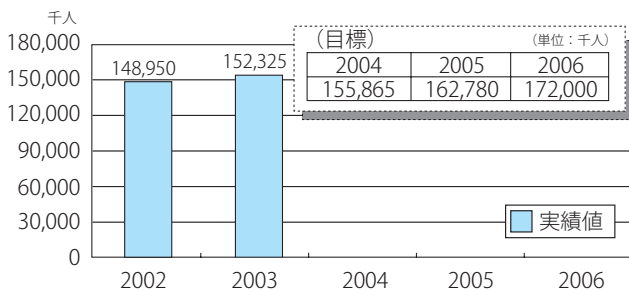
物産・観光プラザ「かながわ屋」

戦略
プロジェクト

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 県内への年間入込観光客数 (単年度※)

※ 2005 年 7 月把握予定



県内観光客数を増やすことが重要であることから、最大限実現可能な数値として、2000 年の入込観光客数 (143,631 千人) を 2006 年までに 2 割増することを目標値として設定しました。

神奈川県入込観光客調査報告書 (神奈川県観光振興対策協議会) によると、県内への年間入込観光客数は、平成元年の 160,652 千人をピークに減少、停滞傾向にありましたが、2003 年は 152,325 千人で対前年比 2.3% 増と、1996 年以来 7 年ぶりに 140,000 千人台から 150,000 千人台に回復しました。

しかし、平成 16 年度県民ニーズ調査では、「今後 10 年くらいの間に神奈川県では、神奈川の魅力や活力が増し、国内外から多くの人々が神奈川県を訪れていると思う」と答えた人の割合が 43.9% と半数以下となっています。さらに、地域別に見ると横浜地域が 51.5% であるのに対し、足柄上地域では 29.6% と、地域の格差も大きくなっており、地域の観光資源や魅力に対する住民意識の差が大きいことが伺われます。

その理由としては、自然や歴史、文化などの多様な観光資源を十分に生かしてきれていないことや、効果的な観光PRの取り組みが十分に浸透していないことなどが考えられます。

このため、地域の活性化と一体となった新しいかながわツーリズムの取り組みをより一層強化する必要があります。

また、2004 年度には「かながわ屋」の開設などによるかながわ産品の販売促進を積極的に展開しました。しかしながら、より一層のPR強化と販路拡大を図るためには、季節ごとのイベント販売回数の増加や集客イベント会場での出張販売などの販売促進を図る方法の検討が必要です。

< 今後の対応方向 >

そこで、県では引き続き観光PRに取り組むとともに、観光客が少ない冬の神奈川の魅力を広く県内外に発信するため、旅行会社や旅館組合などとの連携のもと、冬季観光キャンペーンを展開します。また、東アジアをターゲットにしたプロモーション活動を強化するため、海外メディアの招待ツアーなどを実施し、国外からの観光客誘致を促進します。さらに、かながわ産品の販売を一層促進するため、引き続き県内外における観光物産展を開催するとともに、「かながわ屋」で販売している産品をインターネット上でもあわせて販売する仕組みづくりを行うなど、かながわ産品のPR強化と販路拡大に取り組めます。

◆神奈川県観光ガイド～かながわNOW～ <http://www.kanagawa-kankou.or.jp/>

◆物産・観光プラザ「かながわ屋」 <http://www.kanagawa-ya.ktpc.or.jp/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業								
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)	
				2004	2005	2006			
1	地域の特色を生かした観光魅力づくり								
	モデル地区の設定 (県・市町村・民間)	地区	計画	1	1	1	—	<p>2004年度は、三浦半島地域をモデル地区に設定し、海とみどり豊かな自然や文化、さらには、食などの特色を生かした観光魅力づくりの計画策定などを行いました。例えば、海辺での自然環境や生態系の観察など新たな体験プログラムや、工場や研究所などの産業観光の推進などの提案も行っていきます。</p> <p>2005年度は、新たに足柄上地域をモデル地区に設定し、観光魅力づくりに取り組めます。</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> モデル地区における観光資源の調査、地域課題抽出のため関係市町を対象とした意見交換会を実施しました。</p>	
			実績	1	1	1			
		%	進捗率		100.0	100.0			
	モデル地区における誘客宣伝の実施 (県・市町村・民間)	地区	計画	—	1	1	1		<p>2004年度は、プロモーション実施計画に基づき、丹沢大山地域におけるプロモーション活動を実施するとともに、産業観光のモニターツアーの実施やガイドブックの配布などに取り組みました。</p> <p>2005年度は、三浦半島地域におけるプロモーション活動を実施するとともに、県西地域を中心に冬の神奈川の魅力を広く県内外に発信するため、旅行会社や旅館組合などとの連携のもと、冬季観光キャンペーンを展開します。</p> <p>○2004年に実施した丹沢大山地域プロモーション参加者数は734人</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> モニターツアー参加者に対するアンケートの回答結果を、旅行会社などによる商品化につなげました。</p>
			実績	—	1	1			
	%	進捗率		100.0	100.0				
2	観光PR・観光情報の効果的な提供								
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)	
					2004	2005	2006		
交通事業者などと連携した観光キャンペーンの実施 (県・市町村・民間)		計画	—	実施	実施	実施	<p>2004年度は、かながわ観光親善大使*の活動などを通じて、観光かながわのイメージアップを図るとともに、(社)神奈川県観光協会と共同で、県、市町村、各観光協会、民間などが連携して秋の神奈川再発見キャンペーンを実施するなど、観光PRの取組みを推進しました。</p> <p>2005年度も引き続き共同観光キャンペーンの実施など、効果的な観光PRに取り組めます。</p> <p><県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度のキャンペーン実施時に寄せられた市町村や協力事業者などからの準備段階やPRの方法に関する意見を踏まえ、2005年度の秋の神奈川再発見キャンペーンは、各地域県政総合センターなどとの連携などの工夫を行い実施する予定です。</p>		
		実績	—	インビテーションブックの作成・配布などによる実施	インビテーションブックの作成・配布などによる実施				

No.	構成事業						
	3 国外からの観光客の誘致の促進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
観光見本市への出展参加 (県・市町村・民間)	回	計画	3	4	6	6	2004年度は、富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会などによる国際観光展への出展参加や、観光交流ミッションの海外派遣などに取り組みました。 2005年度も引き続き中国遼寧省大連市で開催する国際観光展への出展参加などに取り組みます。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 関係市町村や団体などからなる協議会により、事業計画を検討し、推進を図りました。
		実績	3	5	6		
	2005は見込み						
	%	進捗率		125.0	100.0		
海外旅行会社を招待したツアーの実施 (県・市町村・民間)	回	計画	4	4	8	8	2004年度は、近隣都県や国との連携による欧州メディアや香港旅行会社の招へいツアーなどに取り組みました。 2005年度は、引き続き海外の旅行会社やメディアを招へいしたツアーなどに取り組みむとともに、東アジアをターゲットにしたプロモーション活動を強化するため、外国語のパンフレットの作成、海外メディアの招待ツアーなどを実施します。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 関係市町村や団体などからなる協議会により、事業計画を検討し、推進を図りました。
		実績	5	5	8		
	2005は見込み						
	%	進捗率		125.0	100.0		
メディアを活用した誘客宣伝の実施 (県・市町村・民間)	回	計画	5	2	4	8	2004年度は、富士箱根伊豆国際観光テーマ地区のPRとして新聞への広告掲載などに取り組みました。 2005年度は、引き続き近隣都県と連携し、海外に向けた広告宣伝に取り組みます。 <県民ニーズ：意見などへの対応> 関係市町村や団体などからなる協議会などにより、事業計画を検討し、推進を図りました。
		実績	6	6	6		
	2005は見込み						
	%	進捗率		300.0	150.0		
4	地域の魅力あふれる産品販売促進のしくみづくり						
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標		
2004					2005	2006	
県外における観光物産展の開催など (県・市町村・民間)	回	計画	2	4	4	4	2004年度は、魅力ある名産品を県外の方々にも知っていただくため、静岡県などでの展示即売会の開催や物産展への参加などに取り組みました。 2005年度も引き続き静岡県などにおける観光物産展の開催などに取り組みます。 ○2004年中の延べ出展社数は35社 (前年比12.9%の増加) <県民ニーズ：意見などへの対応> 出展者からの要望をふまえ、より集客力が高くPR効果が見込める会場への出展に配慮しました。
		実績	4	4	4		
	2005は見込み						
	%	進捗率		100.0	100.0		

No.	構成事業		計画	1	3	5	7	
	かながわ産品 eショップへ の新規出展 (民間)	社						2004年度は、インターネット上での販売を進めるeショップの運営のほか、物産・観光プラザ「かながわ屋」をオープンするとともに、JR横浜駅イベント広場におけるかながわ産品の展示即売会の開催などに取り組みました。 2005年度も、eショップへの新規出店の促進に努めるとともに、「かながわ屋」や「かながわ産品eショップ」のホームページと(社)神奈川県観光協会のホームページとの連携を図るなど、引き続きかながわ産品の販路拡大に取り組みます。 ○2004年度の「かながわ屋」入店者数は38,825人(2005年3月末現在) <県民ニーズ：意見などへの対応> 「かながわ屋」では、消費者のニーズに合った商品の開発のために、消費者からの声を生産者にフィードバックするなどの方法により商品開発を支援しました。
			実績	0	0	5		
			2005は見込み					
		%	進捗率		0.0	100.0		

< 2004 年度の取組みの概要 >

地域の特産物をはじめ、新鮮で安全・安心な農林水産物が生産され、県民に提供されるよう、新規就業者や中高年ホームファーマー*などの多様な農林水産業の担い手の育成・確保に努めました。また、県内農林水産物の高付加価値化を図るため、魚類の鮮度保持施設や地場流通施設の整備を進めるとともに、かながわブランドの常設型PRコーナーの試行設置や新たな展開に向けた検討を行いました。さらに、食や農林水産業への理解促進、食に関する教育(食育)を推進する市町村に対し支援を行いました。

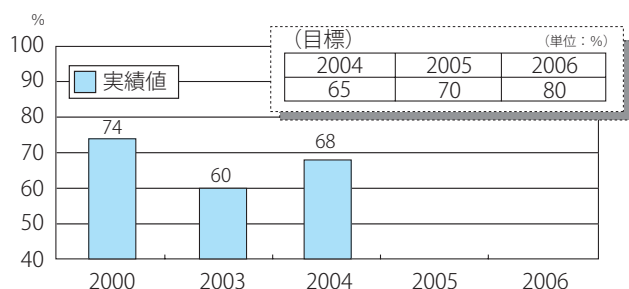


かながわブランドPRコーナー

戦略
プロジェクト

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 県産農畜産物を購入した人の割合 (達成状況: A)



県産農産物の販路を拡大して、地元産をより多く購入していただくという観点から、アンケート調査における県産農畜産物を購入した人の割合を、2006年度までに80%まで向上させることを目標値として設定しました。

県政モニターを対象としたアンケート調査によると、2004年度に県産農畜産物を購入した人の割合は、68%となっており、年度の目標に対して、104.6%の達成状況となっています。

2003年度に実施した県政モニター課題意見では、神奈川の農業に期待する役割として、安全な食料の供給と考える人の割合が85.2%となっていること、平成16年度県民ニーズ調査では、地元で取れた新鮮な野菜や魚が食べたいと思う人の割合が78.9%となっていることから、安全な食料の安定供給に対する潜在的なニーズは相当高いものと考えられます。

しかしながら、神奈川農林水産統計年報(農林水産省)によると、農家全体に占める販売農家*戸数の割合は、2003年は60.8%で、1995年から毎年漸減傾向にあるとともに、2003年の農業就業者に占める65歳以上の割合も47.3%となっています。また、漁業についても、就業者数は1985年より減少し、漁業就業者の47.0%が60歳以上となっており、県産農畜産物を長期的に安定供給することが難しい状況となっています。

この背景には、輸入農林水産物の増加などによる農林水産物価格の低迷による経営の不安定さが大きな要因となっています。

県民ニーズに応えるためには、市場出荷が難しい中小規模農家や漁業者も参加できる直売など、幅広い販路の確保や、多様な担い手の育成・確保が有効であると考えています。

また、神奈川の農林水産業には、都市の中の農林水産業として、県土や環境の保全、水源かん養や、いこいややすらぎの場の提供など、豊かな県民生活を支える多面的機能*を発揮していることから、これを県民が等しく享受していることについての一層の理解を促し、地産地消*の普及、定着化することが大切です。

< 今後の対応方向 >

そこで、県では、大型直売センターの整備支援など地産地消の推進と担い手の育成・確保に努めるとともに、全国豊かな海づくり大会の開催や花と緑のふれあい拠点の整備などによる県民の食と農林水産業の理解促進など、各種取組みの充実・強化を進めます。

◆かながわ地産地消ネットワーク

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/nogyosinko/tisantisyo/index.htm>

◆かながわ県内の朝市・直売所一覧

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/nogyosinko/tyokubai-itirann.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006		
1	地産地消*の推進							
	流通施設などの整備 (市町村、民間)	箇所	計画	1	2 (2)	3 (5)	2 (7)	2004年度は、山北町ふるさと交流センターと小田原漁港の冷却海水製造装置の整備に対し支援を行いました。 2005年度は、寒川町の大型直売センターの整備と藤沢市の水産物荷捌き施設の整備に対する支援を行います。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 地産地消を推進するため、大型直売センターの整備などに対する支援の要望を踏まえ、今後も引き続き支援していく予定です。
			実績	1	2 (2)	2 (4)		
		2005は見込み						
		%	進捗率		100.0	80.0		
	かながわブランドの新たな展開 (県)		計画	—	検討	推進	推進	2004年度は、かながわブランドのアンテナショップを試行設置するとともに、総合交流型イベントの試行として食と農のつどい2005を開催しました。 2005年度は、常設型PRコーナーの設置や総合交流型イベントを本格的に実施します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 県政モニターを対象としたアンケート結果から、かながわブランドの認知度の向上を図るため、常設型PRコーナーや各種イベントを通じたPR活動を推進します。
			実績	—	検討、推進	推進		
		2005は見込み						
	2	中高年ホームファーマー*など多様な担い手の育成と確保						
中高年ホームファーマーの育成 (県)		人	計画	129 (172)	380 (552)	740 (1,292)	900 (2,192)	2004年度は、7市町で体験研修を実施し、6市町で実践研修を実施しました。 2005年度は引き続き8市町で体験研修を実施し、13市町で実践研修を実施します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度の実践研修生を対象としたアンケート調査で、就農希望者が23%であったことから、引き続き事業を継続し、実践研修などにより支援します。
			実績	129 (172)	274 (446)	353 (799)		
		2005は見込み						
		%	進捗率		80.7	61.8		
新規就業者の育成 (県)		人	計画	159	165	175	185	2004年度は、農業アカデミーにおける実践教育や農業改良普及センターの指導などにより、多様な担い手の育成を行いました。 2005年度も引き続き新規就業者に対する研修・指導などを推進します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 新規就業者の支援策の拡充要望を踏まえ、農業技術の指導や資金の貸し付けなど、経営的支援を行っています。
			実績	136	2005年6月下旬把握予定	175		
		2005は見込み						
		%	進捗率			100.0		

No.	構成事業						
	3 食と農林水産業の理解促進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
農林水産業体験教室の開催や食育実践地域活動を行う団体への支援 (県)	団体	計画	1 (1)	1 (2)	1 (3)	1 (4)	2004年度は、食育推進ボランティアの育成や食育の普及啓発活動を実施する小田原市に対し支援を行いました。 2005年度は、小田原市に加え相模原市に対しても支援を行います。また、県内各地区でモデル校を選定し、学校給食を活用した食育を推進します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 消費者団体などから、学校給食における地場農林水産物の利用拡大などの要望を踏まえ、学校給食を活用した食育を推進します。
		実績	1 (1)	1 (2)	2 (4)		
	%	進捗率		100.0	133.3		
全国豊かな海づくり大会の開催 (県・市・民間)		計画	開催準備	プレ大会開催	本大会の開催	大会の成果の継承	2004年度は、横浜、三浦、小田原の3地域でプレ大会を開催しました。 2005年度は、5月～11月に三浦市及び小田原市で地域大会を開催するとともに、11月には横浜市で本大会を開催します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 大会の開催に当たっては、消費者の立場から見た海の恵みや環境保全の大切さなど、新たな視点を盛り込んだ大会とするため、消費者団体、NPO*などからなる実行委員会と協働で実施します。
		実績	実行委員会設置、基本計画策定	プレ大会開催	本大会の開催		
ふれあい、理解促進のための拠点整備 (花と緑のふれあい拠点) (県・市)		計画	調査	調査	PFI手法の導入決定など	事業者の募集、選定、契約など	2004年度は、公立の小中学校を対象に農業体験学習の実態調査などを実施しました。 2005年度は、PFI手法の導入を決めるなど事業推進を図ります。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 農業者や関係団体、自治会などからの施設内容や運営方法などに関する要望も踏まえ、PFI手法の導入に向けた県の考え方を検討してまいります。
		実績	実施方針(案)の検討(PFIの検討など)	調査	PFI手法の導入決定など		

< 2004 年度の取組みの概要 >

森林資源など有機性資源の有効活用を促進するため、造林事業、保安林整備などによる間伐の実施、県産木材の安定供給や消費拡大に向けたしくみづくりに取り組みました。さらに、県産木材を利用した公共施設として、山北町ふるさと交流センターを整備しました。

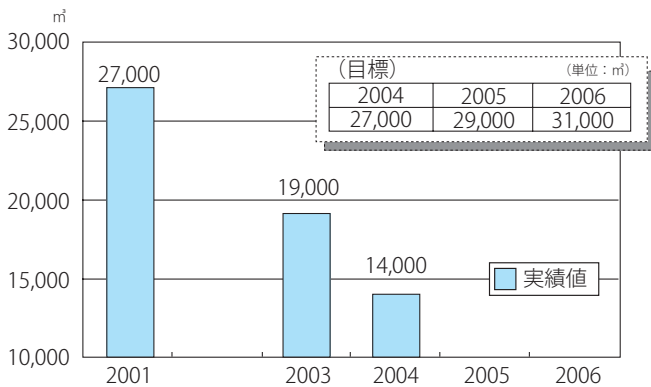
また、未利用資源の有効利用を促進するため、県内の6地区で家畜排せつ物処理施設を整備するとともに、低利用水産資源のうち、カタクチイワシについて、今後の商品化に向けて試作品を作成しました。



山北町ふるさと交流センター

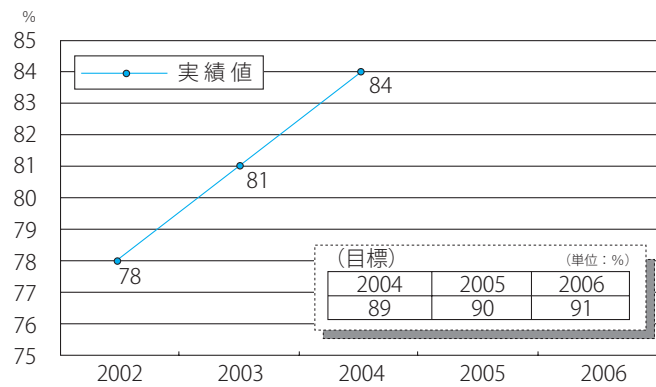
< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 木材生産量(達成状況:D)(間伐材なども含む)



かながわ森林・林材業活性化計画の2012年度の素材生産量の目標値47,000 m³を踏まえ、2006年度までの目標値を設定しました。

【目標】 家畜ふん堆肥化率(達成状況:B)



神奈川県における家畜排せつ物の利用の促進を図るための計画の2008年度の目標値93%を踏まえ、2006年度までの目標値を設定しました。

木材需給報告書(農林水産省)によると、県内の2004年度の木材生産量は14,000 m³となっており、目標に対して、51.8%の達成状況となっています。

また、神奈川県における家畜排せつ物処理状況調査によると、県内の2004年度の家畜ふん堆肥化率は84%となっており、目標に対して94.3%の達成状況となっています。

県内の木材生産量については、国産材の価格の下落など、国産材の流通を巡る動向の不安定・不透明感により、木材の伐り控え傾向が強まっています。

木材生産の低迷は、間伐の減少など管理不足による森林の荒廃化が進行する要因となっています。その結果、2003年3月現在、県内人工林の約84%が手入れ不足となっており、森林が持つ水源かん養、土砂流出防止、大気保全などの多面的機能*の低下が懸念されています。

家畜排せつ物については、畜産業における資源として、農産物や飼料作物の生産に有効利用されてきましたが、近年における飼育規模の拡大などの結果、一戸当たりの家畜排せつ物の発生量が著しく増大する一方で、農業従事者の高齢化に伴う農作業の省力化を背景として、家畜排せつ物の資源としての利用が減少し、自己経営内・地域内における家畜排せつ物の循環利用が困難になりつつあります。このため、県、市町村、農業団体、農業者をはじめとする関係者が一体となり、家畜排せつ物の利用促進を図るための取組みを推進することが必要です。

さらに、県民の生活様式が多様化し、消費意識も大きく変わる中で、過度の鮮度志向などにより、生産・流通段階での大量の食品廃棄や消費段階での大量の食べ残しが発生し、これら廃棄物をもたらす環境への負荷は大きな社会問題になっています。

そこで、食品リサイクル体制の整備を図り、今後とも食品廃棄物の発生抑制と食品循環資源の有効利用を促進していくことが必要です。

< 今後の対応方向 >

そこで、県では、森林の果たす環境効果など多面的機能を守るため、間伐や山からの木材の搬出に対する支援を行うとともに、県産木材の活用促進を図るなど、生産、加工から消費までの総合的な対策を図ります。

また、家畜排せつ物については、適正な管理と堆肥としての有効活用を促進するため、畜産農家と耕種農家の組織化や連携強化を図るとともに、家畜排せつ物処理施設や必要な機械などの整備に対して支援します。

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	森林資源の有効活用の促進							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	間伐などの森林整備の支援 (県、市町村)	ha	計画	1,000	1,000	1,500	1,500	2004年度は、造林事業や保安林整備などによる間伐を着実に実施しました。 引き続き2005年度は、高齢林(36年生以上)の間伐支援に着手します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 公益的機能の高い森林づくりを進めるため、高齢級間伐など森林整備を着実に推進します。
			実績	1,000	1,000	1,500		
		2005は見込み						
	%	進捗率		100.0	100.0			
	県産木材供給センターの整備 (県・民間)		計画	検討	構想	設計	着手	2004年度は、県産木材供給センターの整備に必要なマーケティングなどの分析、組織体制などの検討を行いました。 引き続き2005年度は、供給センターの整備について検討します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 県民ニーズの高い品質・性能の明確な県産木材の安定供給に努めます。
			実績	検討	検討	構想		
		2005は見込み						
	優良品質認証木材の出荷奨励 (県)	m ³	計画	—	—	3,000	3,000	2004年度は、産地認証木材の着実な加工と安定供給体制づくりについて検討しました。 2005年度は、産地認証木材の加工・供給を推進します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 県民ニーズの高い品質・性能の明確な県産木材の生産を支援します。
			実績	—	—	3,000		
		2005は見込み						
	%	進捗率		—	100.0			
	県産木造公共施設の整備 (県、市町村)	箇所	計画	—	1 (1)	2 (3)	3 (6)	2004年度は、山北町において、町の玄関口である山北駅横に山北町ふるさと交流センターを整備しました。 引き続き2005年度は、市町村などの公共木造施設の整備を推進します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 広く県民に対して県産木材の普及やPRを行うため、県産木材を使用した公共施設の整備を推進します。
実績			—	1 (1)	2 (3)			
2005は見込み								
%	進捗率		100.0	100.0				

No.	構成事業						
	2 未利用資源の有効利用の促進						
項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
				2004	2005	2006	
家畜排せつ物処理施設の整備の支援 (県)	箇所	計画	5	7 (7)	3 (10)	3 (13)	2004年度は、秦野市今泉地区など計6地区で家畜排せつ物処理施設の整備に対して支援しました。 2005年度は、伊勢原市西富岡地区1地区で家畜排せつ物処理施設を整備します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 未利用資源の有効利用を促進するため、畜産農家の施設整備に対する要望などを踏まえ、引き続き支援を行います。
		実績 2005は見込み	5	6 (6)	1 (7)		
	%	進捗率		85.7	70.0		
食品残さなど再利用施設整備 (民間)	箇所	計画	1	0 (0)	1 (1)	1 (2)	2005年度は、大和市において学校給食残さをリサイクル利用するための機器整備に対して支援します。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 食品リサイクル法に基づくリサイクル率20%の達成に向け、食品関連業者などのニーズを踏まえ、施設・機器整備に対する支援を進めます。
		実績 2005は見込み	1	0 (0)	1 (1)		
	%	進捗率		—	100.0		
低利用水産資源の商品化 (県・民間)	品	計画	研究	試作品製造	2 (2)	3 (5)	2004年度は、試作品としてカタクチワシのつみれ揚げ、オイル漬けの2品の試作品を開発しました。 2005年度は、カタクチワシのつみれ揚げ、梅酢漬けなどの商品化を進めます。 <県民ニーズ・意見などへの対応> 加工業者、消費者団体を対象に試食会を開催し、意見などを参考にしながら開発を進めます。
		実績 2005は見込み	素材化技術開発	試作品製造	3 (3)		
	%	進捗率		—	150.0		